



Ⅲ 財政運営の状況

財務諸表で見る区の財政状況

(統一的な基準による地方公会計)

1 はじめに

千代田区では、平成 12 年度決算から、民間企業で行われているような会計手法を用いた財務諸表を作成することにより、従来の地方公共団体の会計ではわかりにくい資産や負債といったストック情報を明らかにしてきました。

さらに、平成 28 年度決算からは、総務省から全国の地方公共団体共通で示された「統一的な基準」で財務諸表を作成しています。この「統一的な基準」により個別の伝票単位での複式仕訳や、区の資産を一元的に管理するための固定資産台帳整備を行い、精緻なストック情報や、発生主義による正確な行政コストを把握することが可能となりました。

2 財務諸表

財務諸表は、下記の 4 表で構成され、相互に関連しています。

(1) 貸借対照表

区が保有する資産の状況と、この資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示しています。

(2) 行政コスト計算書

区が 1 年間に行う行政サービスを提供するために、どのようなサービスにコストをかけたかを性質別に示すとともに、そのサービスに対する使用料及び手数料等の区民の負担を示しています。

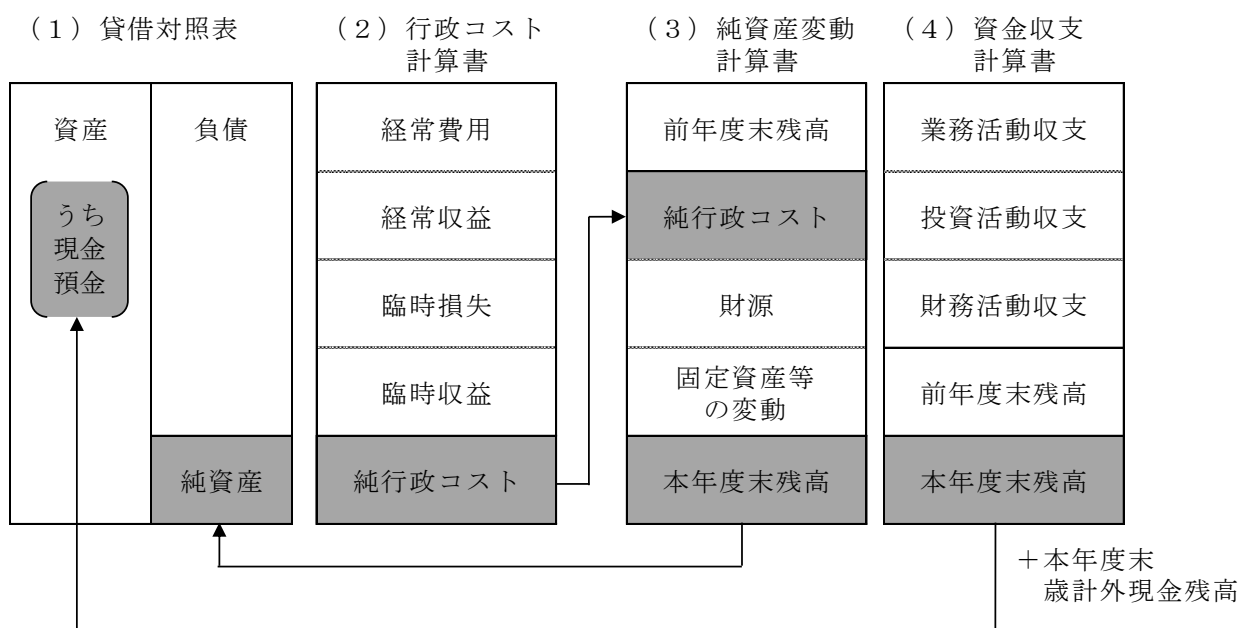
(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が、1 年間でどのように変動しているかをまとめたものです。純資産総額の変動とともに、それがどのような要因や財源で増減していたのかを示しています。

(4) 資金収支計算書

1 年間で発生した現金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の 3 つの性質に区分し、示したものです。

3 財務諸表 4 表の相互関係



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4 千代田区の財務諸表 4 表 (概要)

(1) 貸借対照表 (各年度 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	30年度	29年度	増減	科目	30年度	29年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産 (a)	550,368	524,922	25,447	固定負債 (c)	7,806	9,437	△1,631
有形固定資産	468,132	441,087	27,046	地方債	135	201	△66
事業用資産	368,392	347,494	20,898	長期未払金	1,593	2,244	△651
土地	286,267	266,644	19,623	退職手当引当金	6,077	6,992	△914
建物	132,370	126,153	6,217	流動負債 (d)	3,809	3,887	△78
建物減価償却累計額	△51,499	△48,905	△2,595	1年内償還予定地方債	66	148	△82
工作物	557	531	26	未払金	651	661	△10
工作物減価償却累計額	△197	△187	△10	賞与等引当金	496	504	△8
船舶	15	15	0	預り金	2,595	2,574	22
船舶減価償却累計額	△15	△15	0	負債合計 (B)	11,615	13,324	△1,709
建設仮勘定	895	3,257	△2,363	【純資産の部】			
インフラ資産	99,006	92,936	6,070	固定資産等形成分	596,086	568,337	27,750
土地	90,986	88,135	2,851	余剰分 (不足分)	△7,049	△8,386	1,337
建物	2,029	1,158	872				
建物減価償却累計額	△885	△466	△420				
工作物	7,193	5,829	1,364				
工作物減価償却累計額	△5,401	△5,292	△109				
建設仮勘定	5,084	3,572	1,512				
物品	2,223	2,052	171				
物品減価償却累計額	△1,489	△1,396	△93				
無形固定資産	6,748	6,713	35				
ソフトウェア	394	359	35				
その他	6,354	6,354	0				
投資その他の資産	75,488	77,122	△1,634				
投資及び出資金	6,275	6,185	90				
有価証券	4,929	4,929	0				
出資金	1,346	1,256	90				
長期延滞債権	292	311	△19				
長期貸付金	3	5	△1				
基金	68,969	70,672	△1,704				
減債基金	0	0	0				
その他	68,969	70,672	△1,704				
その他	3	3	0				
徴収不能引当金	△53	△54	0				
流動資産 (b)	50,284	48,352	1,931				
現金預金	4,354	4,777	△423				
未収金	214	162	52				
短期貸付金	2	3	△0				
基金	45,716	43,412	2,304				
財政調整基金	45,716	43,412	2,304				
減債基金	0	0	0				
徴収不能引当金	△3	△2	△1				
資産合計 (A)	600,652	573,274	27,378	純資産合計 (C)	589,037	559,951	29,087
				負債及び純資産合計	600,652	573,274	27,378

【主な科目説明】

固定資産 (a) …主として、区立学校、道路、公園等の行政活動のために使用することを目的として保有する資産

流動資産 (b) …主として、現金預金や基金等の1年以内に現金化して活用する見込みのある資産

固定負債 (c) …主として、施設整備等のために行った地方債 (区債) の残高のうち令和2年度以降に支払う予定の返済額。なお、令和4年度にすべての地方債 (区債) の償還が完了する予定です。

流動負債（d）…主として、施設整備等のために行った地方債（区債）の残高のうち令和元年度に支払う返済額

POINT

1 将来世代への負担が少なくなっています

⇒ 貸借対照表では、「資産の部(A)」の財源内訳として、「純資産の部(C)」が過去及び現世代の負担した財源、「負債の部(B)」が将来世代の負担する財源であるという特徴があります。この特徴を活かして、公共資産に占める負債の割合を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を知ることができます。千代田区では、平成12年度以降新たな借金をしていないため、社会資本等形成の世代間負担比率が0.0%となっており、将来世代への負担は極めて少ない状況です。

$$\begin{aligned} \text{社会資本等形成の世代間負担比率 (0.0\%)} &= \text{地方債残高 (201 百万円)} \\ &\div \text{有形・無形固定資産合計 (474,880 百万円)} \\ &= \frac{\text{地方債残高} \cdots \text{固定負債 (c)} \cdot \text{流動負債 (d) のうち地方債の合計額}}{\text{有形・無形固定資産合計} \cdots \text{固定資産 (a) のうち有形固定資産及び無形固定資産の合計額}} \end{aligned}$$

2 計画的に改修等を行い、資産が老朽化しないよう努めています

⇒ 貸借対照表では、施設等の取得原価のうちどのくらい減価償却しているかを算出することで、施設の老朽化度を示す割合（有形固定資産減価償却率）を知ることができます。千代田区では、概ね40%程度で推移しており、平成30年度の数値も41.2%となりました。今後も、計画的な施設改修に努めます。

$$\begin{aligned} \text{有形固定資産減価償却率 (41.2\%)} &= \frac{\text{償却資産の減価償却累計額 (59,487 百万円)}}{\text{償却資産の取得原価等 (144,387 百万円)}} \\ &= \frac{\text{償却資産の減価償却累計額} \cdots \text{固定資産 (a) のうち建物 (事業用資産・インフラ資産)、工作物 (事業用資産・インフラ資産)、船舶、物品の減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得原価等} \cdots \text{固定資産 (a) のうち建物 (事業用資産・インフラ資産)、工作物 (事業用資産・インフラ資産)、船舶、物品の合計額}} \end{aligned}$$

主な増減理由

○資産は、前年度比で273億78百万円の増加となりました。内訳は、固定資産が254億47百万円の増、流動資産が19億31百万円の増です。

- ・固定資産の主な増要因は、有楽町一丁目地区土地区画整理事業による区道から広場への付け替えに伴う公共施設（日比谷まちづくり）など土地の増、九段小学校・幼稚園など建物の増です。
- ・流動資産の主な増要因は、財政調整基金の新規積立です。

○負債は、前年度比で17億9百万円の減となりました。内訳は、固定負債が16億31百万円の減、流動負債が78百万円の減です。

- ・固定負債の主な減要因は、退職手当支給率引下げによる退職手当引当金の減、本庁舎のPFI事業の支払いが進んだことなどによる長期未払金の減です。
- ・流動負債の主な減要因は、既発債の償還が進んだことによる1年内償還予定地方債の減です。

○純資産は、前年度比で290億87百万円の増となりました。内訳は、資産が273億78百万円の増、負債が17億9百万円の減です。

(2) 行政コスト計算書（各年度4月1日～翌3月31日）

（単位：百万円）

科目	30年度	29年度	増減
経常費用（A）	46,004	41,947	4,057
業務費用	29,875	28,246	1,630
人件費（a）	10,532	10,476	56
職員給与費	8,533	8,636	△103
賞与等引当金繰入額	496	504	△8
退職手当引当金繰入額	163	63	100
その他	1,340	1,273	67
物件費等（b）	19,038	17,534	1,504
物件費	13,802	13,190	612
維持補修費	1,815	1,230	585
減価償却費	3,408	3,102	306
その他	13	11	1
その他の業務費用	306	236	69
支払利息	7	13	△6
徴収不能引当金繰入額	56	46	10
その他	242	177	65
移転費用（c）	16,129	13,701	2,428
補助金等	8,896	6,617	2,278
社会保障給付	5,339	5,079	260
他会計への繰出金	1,795	1,756	40
その他	99	249	△150
経常収益（B）	6,055	5,905	151
使用料及び手数料	5,116	5,105	11
その他	940	800	139
純経常行政コスト（A-B）	39,949	36,042	3,907
臨時損失	5	300	△295
資産除売却損	5	300	△295
臨時利益	0	0	△0
資産売却益	0	0	△0
純行政コスト（C）	39,953	36,341	3,612

【主な科目説明】

経常費用（A）

毎会計年度、経常的に発生する経費

<人件費>（a）

職員等に対して支払う給料や各種委員報酬等

<物件費等>（b）

業務委託や事業に必要な消耗品の購入といった消費的性質の経費

<移転費用>（c）

子どもの医療費助成等の社会保障給付や各団体への補助金

経常収益（B）

住宅使用料、廃棄物処理手数料等の区サービスの対価として徴収する使用料・手数料等

純行政コスト（C）

区が1年間に行う行政サービスの最終的なコスト

POINT

399億53百万円の純行政コストが発生しています

⇒ 行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当する財務諸表です。この行政コスト計算書からは「歳入歳出決算書」では見えにくかった、現金の収支を伴わないコスト情報（賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額、減価償却費等）を知ることができます。

行政サービスにかかる経常費用に対し、経常収益は主に対価性のある使用料及び手数料のみのため、差引である純経常行政コストは399億49百万円となっています。これに臨時損失・臨時利益を加味した純行政コスト（C）（399億53百万円）は、純資産変動計算書のPOINTに記載のとおり、財源（税収等や国県等補助金）で賄うことができています。

主な増減理由

○純行政コストは36億12百万円の増となりました。内訳は、純経常行政コストが39億7百万円の増、臨時損失が2億95百万円の減です。

- ・純経常行政コストの主な増要因は、私立保育所等整備補助など補助金等の増、九段小学校・幼稚園の整備などに伴う物件費等の増です。
- ・臨時損失の主な減要因は、旧千代田保健所麴町庁舎の除却完了による減です。

(3) 純資産変動計算書（各年度4月1日～翌3月31日）

(単位：百万円)

科目	30年度	29年度	増減
前年度末純資産残高	559,951	550,494	
純行政コスト(△)(A)	△39,953	△36,341	△3,612
財源(B)	45,577	42,757	2,821
税金等	37,981	36,215	1,766
国県等補助金	7,596	6,542	1,054
本年度差額	5,624	6,415	△791
無償所管換等(C)	23,463	3,041	20,422
本年度純資産変動額	29,087	9,456	19,630
本年度末純資産残高	589,037	559,951	29,087

【主な科目説明】

純行政コスト(A)

行政コスト計算書によって算出した純行政コストと一致します。

財源(B)

特別区民税、各種交付金や国県等補助金

無償所管換等(C)

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

POINT

純資産を減らすことなく、財政運営を行いました

⇒ 純行政コスト(A)399億53百万円を、税金等や国県等補助金の財源(B)455億77百万円によって賄うことができ、純資産残高は5,890億37百万円となりました。

主な増減理由

○純資産残高は、290億87百万円の増となりました。

- ・純行政コストの主な増要因は、私立保育所等整備補助など補助金等の増、九段小学校・幼稚園の整備などに伴う物件費等の増です。
- ・財源の主な増要因は、特別区交付金など税金等の増、私立保育所等整備費補助金など国県等補助金の増です。
- ・無償所管換等の主な増要因は、有楽町一丁目地区土地区画整理事業による区道から広場への付け替えに伴う公共施設(日比谷まちづくり)の増です。

(4) 資金収支計算書 (各年度4月1日～翌3月31日)

(単位：百万円)

科目	30年度	29年度	増減	科目	30年度	29年度	増減
【業務活動収支】				【財務活動収支】			
業務支出 (a)	43,452	39,565	3,887	財務活動支出 (e)	148	365	△218
業務費用支出	27,324	25,864	1,460	地方債償還支出	148	365	△218
人件費支出	11,454	11,249	204	その他の支出	-	-	-
物件費等支出	15,632	14,434	1,198	財務活動収入 (f)	-	-	-
支払利息支出	7	13	△6	地方債発行収入	-	-	-
その他の支出	231	168	63	その他の収入	-	-	-
移転費用支出	16,129	13,701	2,428	財務活動収支 (c)	△148	△365	218
補助金等支出	8,896	6,617	2,278	本年度資金収支額	△444	25	△469
社会保障給付支出	5,339	5,079	260	前年度末資金残高	2,203	2,178	25
他会計への繰出支出	1,795	1,756	40	本年度末資金残高	1,759	2,203	△444
その他の支出	99	249	△150				
業務収入 (b)	50,456	47,924	2,532	前年度末歳計外現金残高	2,574	2,511	63
税収等収入	37,773	36,076	1,697	本年度歳計外現金増減額	22	63	
国県等補助金収入	6,691	5,960	731	本年度末歳計外現金残高	2,595	2,574	22
使用料及び手数料収入	5,118	5,098	20	本年度末現金預金残高	4,354	4,777	△423
その他の収入	874	790	84				
業務活動収支 (A)	7,004	8,358	△1,355				
【投資活動収支】							
投資活動支出 (c)	13,415	10,860	2,555				
公共施設等整備費支出	7,691	4,788	2,903				
基金積立金支出	4,632	5,069	△437				
投資及び出資金支出	90	0	90				
貸付金支出	1,002	1,003	△1				
投資活動収入 (d)	6,115	2,892	3,223				
国県等補助金収入	905	582	323				
基金取崩収入	4,032	1,194	2,838				
貸付金元金回収収入	1,004	1,003	2				
資産売却収入	0	0	△0				
その他の収入	173	113	60				
投資活動収支 (B)	△7,300	△7,968	668				

【主な科目説明】**業務活動収支 (A)**

一般的な行政サービスに係る現金収支を示しています。平成30年度は、70億4百万円のプラスとなっています。これは、税収や補助金収入等の経常的な収入で、人件費や物件費等の経常的な支出を賄っていることを示しています。

投資活動収支 (B)

学校や福祉施設等の施設建設・改修や基金の積立・取崩し等に係る現金収支を示しています。平成30年度は、73億円のマイナスとなっています。これは、公共施設や基金等の資産形成等が行われたことを示しています。

財務活動収支 (C)

地方債（区債）の新規発行や償還に係る現金収支を示しています。平成30年度は、1億48百万円のマイナスとなっています。これは、新たに借金をせず過去の借金返済を進めることにより、将来世代への負担が軽減されていることを示しています。

POINT

持続可能な財政運営をしています

⇒ 資金収支計算書上の数値から基礎的財政収支（プライマリーバランス）を算出することができ、収支の状況を分析することができます。

基礎的財政収支とは、業務活動収支から支払利息支出を除いたものと、投資活動収支から基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたものの合計であり、単年度の税金等で当年度支出を賄えているかを示します。

基礎的財政収支（311百万円）

= {業務活動収支（7,004百万円）-支払利息支出（△7百万円）}

+ {投資活動収支（△7,300百万円）-基金積立金支出（△4,632百万円）-基金取崩収入（4,032百万円）}

千代田区では、3億11百万円の黒字となっており、単年度の税金等で当年度の支出を賄っており、持続可能な財政運営を行っています。

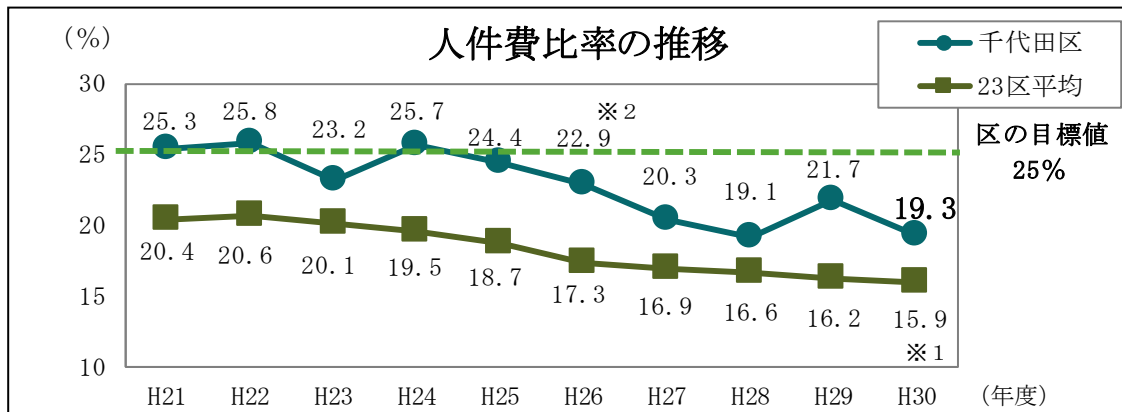
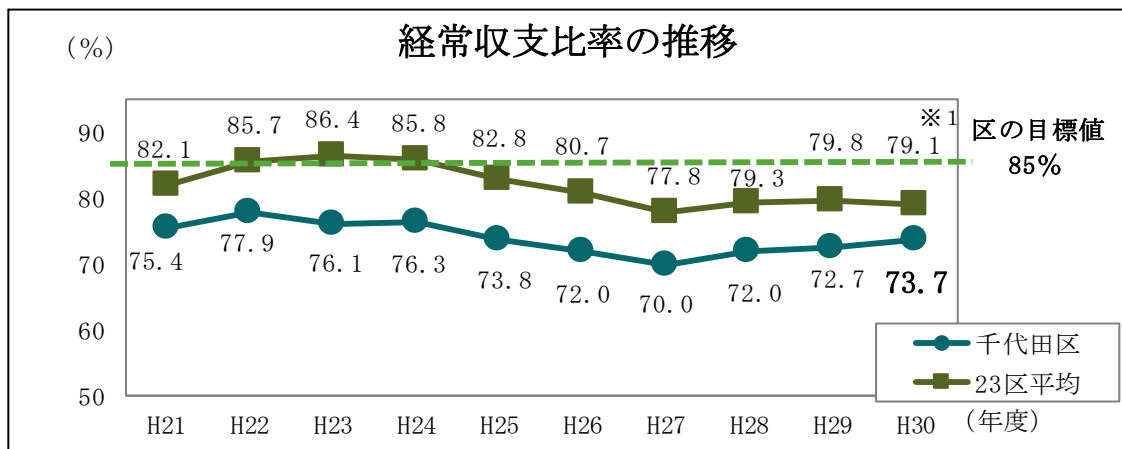
主な増減理由

○本年度資金収支額は、4億69百万円の減となりました。内訳は、業務活動収支13億55百万円の減、投資活動収支6億68百万円の増、財務活動収支は2億18百万円の増です。

- ・業務活動収支の主な減要因は、特別区交付金の増などにより業務収入が25億32百万円の増となったものの、補助金等支出や物件費等支出の増などにより業務支出が38億87百万円の増となったことによるものです。
- ・投資活動収支の主な増要因は、公共施設等整備費支出の増などにより投資活動支出が25億55百万円の増となったものの、基金取崩収入の増などにより投資活動収入が32億23百万円の増となったことによるものです。
- ・財務活動収支の増要因は、償還が進んだことにより財務活動支出が2億18百万円の減となったことによるものです。

財政指標で見る区の財政状況

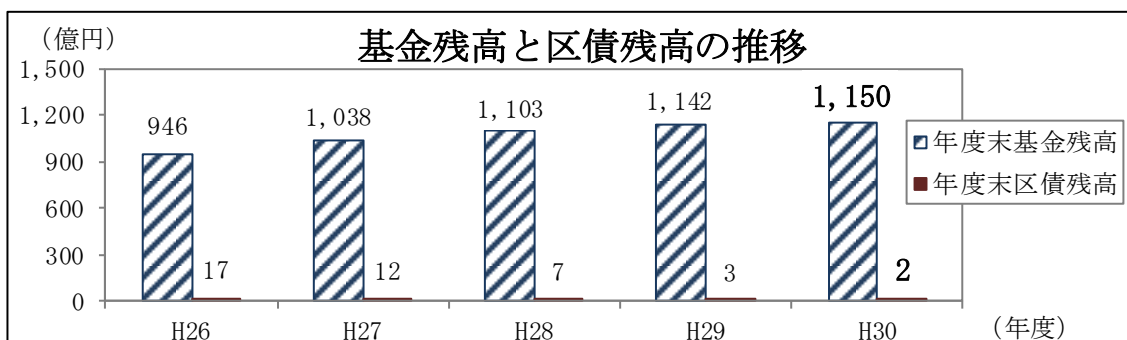
千代田区は、質の高い行政サービスを継続的かつ安定的に提供していくため、平成 14 年 3 月に「千代田区行財政改革に関する基本条例」を制定しています。この条例では、全国にも例のない、経常収支比率 85%程度、人件費比率 25%程度という財政指標の具体的な数値目標を設定しています。区は、この条例の目標を達するため内部努力を徹底しており、平成 30 年度決算においても、この 2 つの目標を達成することができました。



※1 経常収支比率（経常的な収入が経常的な費用にどれくらい使われているか示す指標）及び人件費比率（歳出総額に占める人件費の割合を示す指標）は、普通会計決算によります。また、平成 30 年度決算の 23 区平均の数値は速報値によるため、今後変動することがあります。

※2 基金の再編による影響額（28,698 百万円）を除いて計算しています。

次代を担う世代に負担を課さないよう、平成 12 年度以降新規の区債の発行を行わず、毎年の償還により、区債残高は着実に減少しています。一方で、基金は一般家庭での「貯金」にあたるもので、平成 30 年度末時点で約 1,150 億円です。



※基金残高は、出納整理期間後の残高です。

各年度末の基金残高

(単位：百万円)

基金の名称	平成30年度	平成29年度
財政調整基金	45,716	43,412
コミュニティ活性化基金	1,508	1,508
社会資本等整備基金	41,556	41,716
【内訳】	一般分	30,954
	開発協力金分	10,761
災害対策基金	5,013	5,013
高齢者福祉基金	7,675	8,181
環境対策基金	6,757	6,909
子ども・子育て支援事業基金	6,204	7,088
地域福祉支援基金	255	258
介護給付費準備基金	301	101
合計	114,985	114,185

※表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等と一致しないことがあります。

※数値は出納整理期間後の値です。

区民1人あたりの基金（貯金）と区債（借金）

		平成30年度	平成13年度
基金（貯金）	千代田区	178万円	128万円
	国（参考）	870万円	308万円
区債（借金）	千代田区	0.3万円	39万円
	国（参考）	870万円	308万円

※国の借金額は、国債及び借入金並びに政府保証債務現在高（平成30年12月末現在）より算出。